

平成 26 年度 社会福祉法人楽水会 事業報告書

1、事業運営と業務目標等の総括

平成 26 年度の事業運営は、全体的に概ね順調に推移している。

業務目標毎の総括は、次のとおり。

「ユニットケアの充実」

- ・ケアプランに基づく個別ケアやターミナルケアの実践、多職種協働による口腔ケア・経管栄養・たん吸引等への対応、咀嚼・嚥下機能に配慮した食事の提供、ボランティアの活用や職員指導による作業療法的訓練等を行った。今後も、各職種の連携協力により質の高いケアを目指す。

〔行 事〕

施設行事：4 月入社式、永年勤続表彰式、観桜会、7 月夏祭り、9 月敬老会

各月ユニット行事：お誕生会、外出、ドライブ、おやつ作り

季節毎ユニット行事：花見、花火大会、七夕、紅葉狩り、クリスマス会、水木団子作り、豆まき

〔ボランティア〕

各月定期：お茶会、お化粧クラブ、習字、裁縫、車椅子清掃

スポット：民謡クラブ、漁火の会、芸能愛好会、細川流 他

〔慰 問〕

正福寺幼稚園、釜石市立小佐野小学校、花巻市立南城中学校 パフォーマー、音楽家 他

「人材確保と育成」

- ・地元高校から 3 名の新卒者と各職種で 8 名の計 11 名を採用した。
- ・退職者が 13 名で職員不足となっている。
- ・研修委員会が中心となり段階毎やテーマ毎の内部研修を実施した。
- ・関係機関・団体による各研修会に職員を派遣した。
- ・市内他施設職員との交流研修は、事務職、生活相談員、管理栄養士で実施した。

【平成 27 年 3 月末日現在職員数】

役職・資格名称	人数	役職・資格名称	人数
施設長	1	看護職員（正看 3、准看 3）	6
事務長	1	管理栄養士	1
嘱託医	1	機能訓練指導員	1
事務員	3	運転手兼営繕員	1
介護支援専門員	1（兼務）	清掃・洗濯員	5
生活相談員	3	産育休 4・病休 1（介護 5）	5
介護職員（介護福祉士 42）	59	合計	87 人

【採用・退職】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	事務員	看護師	介護員	管理 栄養士	機能訓練 指導員	運転手 兼営繕員	清掃員	計（人）
採用	2	1	7(新卒3)				1	11
退職	1	2	6		1	1	2	13

【職員研修】

① 外部研修

実施日	研修名
平成26年6月10～11日	介護支援専門員更新研修専門研修課程Ⅰ（必須科目）
平成26年6月16～18日	ユニットリーダー研修前期（講義）
平成26年6月19～20日	いわてユニットケア研究会 第15回研修会
平成26年6月20日	釜石地区新人フォローアップセミナービジネスマナー研修
平成26年6月24,27日	介護支援専門員更新研修専門研修課程Ⅰ（選択科目）
平成26年7月9～10日	福祉職員生涯研修（新任職員課程）
平成26年7月29～30日	介護支援専門員更新研修専門研修課程Ⅰ（必須科目）
平成26年8月4～8日	認知症実践者研修
平成26年11月21日	いわてユニットケア研究会 第16回研修会
平成26年12月17日	認知症とあゆむ会 講演会
平成26年12月19日	介護予防研修会「運動機能の向上」
平成26年12月26日	ノロウイルス食中毒に係る食品衛生講習会
平成27年2月20日	成年後見推進研修
平成27年2月20日	被災地健康課題対策指導者研修会
平成27年3月13日	介護報酬改定説明会

② 内部研修

実施日	研修テーマ
平成26年4月1～2日	新入社員研修
平成26年4月11日	肝炎について
平成26年5月23日	防災について
平成26年5月30日	プライバシー保護と法令遵守について
平成26年6月9日	経管栄養、吸引について
平成26年6月13日	食中毒について
平成26年7月11日	身体拘束について
平成26年7月25日	事故及び急変時の対応について
平成26年8月7日	認知症について
平成26年12月19日	感染症について
平成27年1月16日	リスクマネジメントについて
平成27年1月30日	ターミナルケアについて
平成27年2月13日	口腔ケアについて

「地域貢献と情報公開」

- ・市内介護事業者・行政機関等との協働により地域交流スペース等を活用して就職相談会を実施した。
- ・小佐野町内会の参加協力を得て春と秋に消防訓練を実施した。
- ・小佐野町内会の盆踊りに太鼓演者として職員が参加した。
- ・小佐野小学校児童の介護体験、介護教室に施設の提供及び小学校への職員派遣を行った。
- ・地域の遊戯業の職員研修を受け入れるとともに同社の敬老事業に利用者・職員が参加した。
- ・ご家族への広報送付等は予定どおり実施できた。
- ・ホームページによる情報発信はパソコン等の更新作業により滞った。
- ・福祉サービス第三者評価の受審については検討を継続する。

〔インターンシップ受入〕

平成 26 年 10 月 7 日～9 日 釜石商工高校 2 年生 3 人

〔職場体験受入〕

平成 26 年 6 月 10 日 釜石市立小佐野小学校 4 年生 40 人

平成 26 年 10 月 2～3 日 釜石市立釜石中学校 2 年生 5 人

〔社会人職場研修〕

平成 26 年 5 月 15 日 パチンコセントラル 4 人

平成 26 年 6 月 16～27 日 岩手徳栄会 三峯の杜 10 人

〔消 防 訓 練〕

平成 26 年 6 月 18 日 協力団体 小佐野町内会、医療法人楽山会

平成 26 年 11 月 21 日 協力団体 小佐野町内会、医療法人楽山会

「経営基盤の確立」

【指定事業】

事業の種類	名称	定員	開設年月日
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームアミーガはまゆり	90 名	平成 15 年 7 月 1 日
短期入所生活介護	アミーガはまゆり	10 名	平成 15 年 7 月 1 日
介護予防短期入所生活介護	指定短期入所生活介護事業所		平成 18 年 4 月 1 日
通所介護	アミーガはまゆり	25 名	平成 15 年 7 月 1 日
介護予防通所介護	デイサービスセンター		平成 18 年 4 月 1 日

【受託事業】

事業の種類	名称	定員	開設年月日
生活支援ハウス	生活支援ハウス アミーガはまゆり	10 名	平成 15 年 7 月 1 日

- ・長期は、入居者が事前に順位づけされ退去発生時に1週間程度で次の入居ができたこと等により利用実績が88.7人/日となり計画の86.0人/日を上まわった。
- ・短期は、インフルエンザ等感染症による受入れの一時見合わせ等があったが10.0人/日の計画を達成。
- ・デイサービスは、市内他事業所と同様に利用者の減少傾向が続いている。
- ・生活支援ハウスは、市によると該当する入居者が減少しているとのことで退去後の空室が発生した。

【入所・利用実績】(平成27年3月末日現在)

	長期			短期		デイサービス			生活支援ハウス	
	入所 実人数	入院・ 外泊/日	実人数 /日	利用延数	人/日	営業日数	利用延数	人/日	利用延数	人/日
年計/平均	32,369	1.0	88.7	3,663	10.0	306	5,320	17.4	3,335	9.1
当初計画			86.0		10.0			18.0		10.0

【入所者の年齢構成(長期・短期)】(平成27年3月末日現在)

- ・長期・短期の入所者・利用者100人中、80歳以上が81人と高齢化が進んでいる。

	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上	合計
男性	0	0	2	4	4	12	4	26
女性	0	0	0	3	16	18	27	64

【入所者の介護度(長期)】(平成27年3月末日現在)

- ・要介護度4及び5の長期入所者は、65人で割合は72.2%となっている。

	要介護度1	要介護度2	要介護度3	要介護度4	要介護度5	計	平均介護度
男性	0	1	8	11	6	26	3.8
女性	1	2	13	20	28	64	4.2
計	1	3	21	31	34	90	4.1

【事業別平均介護度】(平成27年3月末日現在)

長期 4.1 短期 2.3 デイサービス 1.7

【待機者数】 159名(平成27年3月末日現在)

待機者は、制度改正により平成27年度からリセットとなる。

【職員対応】

職員のメンタルヘルス対策、パワハラ・セクハラ防止対策として職員全員を対象としたアンケート調査や施設長による個人面談を実施した。

【設備の更新・業務改善】

パソコンの更新、タブレット端末の導入、介護ソフトの更新、ナースコールシステムの更新、施設内無線LANの構築等を行い、業務の効率化・残業時間の削減を推進した。

【労働基準監督署立入検査】

検査日：平成26年7月29日 指導事項に関する是正報告済み

【岩手県沿岸広域振興局、釜石市指導監査】

監査日：平成26年8月7日 指導事項に関する是正報告済み

【平成26年度「介護サービス情報の公表」についての訪問調査】

調査日：平成26年12月10日 指導・指摘事項なし

2、施設運営等に関する今後の課題等

- ・介護報酬引下げによる収入減を補うための各種加算取得等収入確保対策
- ・人口減少と少子化が進行している中での人材確保
- ・職員の処遇改善に関するソフト・ハード両面での対策
- ・ユニットケアの質の向上を図るための教育・研修の充実
- ・高齢化・重度化が進んでいる利用者・入居者への対応
- ・高齢者虐待・家庭内DV等による緊急避難等措置への対応
- ・施設設備の維持補修
- ・地域全体での介護・福祉事業の安定的・継続的な運営を図るため関係各機関との連携協力推進